

THE GLOBALIZATION & GOVERNANCE PROJECT, HOKKAIDO UNIVERSITY
WORKING PAPER SERIES

J-01

再編期の政党政治と民意

——「平等」をキーワードに

北海道大学 山口 二郎

- * この論考は 2008 年 5 月 17 日に開催された日本選挙学会分科会 D「不平等と政治」の報告原稿として用意されたものです。
- * 未定稿につき、引用はご遠慮ください。

2008 年度選挙学会 分科会D 「不平等と政治」

再編期の政党政治と民意——「平等」をキーワードに

北海道大学

山口二郎

はじめに 政党再編成と平等という対立軸

2007 年 7 月の参議院選挙で、参議院における与野党逆転が実現して以来、日本の政党政治は大きな変動期に入った。政党再編の可能性についても様々な観測がなされている。1955 年以来続いてきた自民党一党優位体制が、終末期に入ったということが出来るのかも知れない。

このことを政策面から見るならば、包括政党 (catch-all party) 戦略が、遂に破綻したということが事態の本質であろう。もちろん、経済のグローバル化の影響や財政赤字の累積という客観的な事実によって、小泉政権発足の頃からそのことは明らかになっていた。しかし、21 世紀に入ってから数年間における政策転換が、国民生活や社会経済の実態に覆いようのない変化 (改革の成果と見るか破壊と見るかは論者の立場によって異なろうが) を生み出した。そのことが一般有権者の投票行動に反映したのが 2007 年の参議院選挙であったろう。

これからの政党の対立軸や政党再編を考える際には、平等という価値をめぐる対立軸が重要な意味を持つに違いない。自民党政権の安定期においては、格差や不平等という争点は、政策空間にほとんど表出しなかった。労働者に対する企業単位の再分配、農業、中小企業などの自民党の支持基盤に対する裁量的な補助政策によって、1960 年代から 80 年代にかけていわゆる一億総中流といわれるような均質的な社会ができあがった¹。1990 年代末から 21 世紀初頭にかけての、新自由主義的な経済・財政政策と、日本的雇用システムの崩壊によって、ようやく不平等や貧困という問題が社会の表層に顕在化した。小泉首相の退陣によって改革というシンボルの幻惑効果が次第に減退するにつれて、この問題に対する関心が高まっていった。

この点は、日本においても世界標準の二大政党制ができる条件が整ったことを意味する。ノルベルト・ボッビオは、その著書『右と左』において、現代の政党政治において依然として平等をめぐる態度が分水嶺になっていることを明らかにしている²。平等を追求するの

¹ 村上泰亮、『新中間大衆の時代』(中央公論社、1984 年)、第五章「保守支配の構図」、201-205 ページ。

² ノルベルト・ボッビオ、『右と左』(片桐薫、圭子訳、お茶の水書房、1998 年)、VI 章、

が左側の政党であり、自由、特に強者の自由を尊重するのが右側の政党である。ヨーロッパにおける社会民主主義政党と保守政党の対立はいうに及ばず、アメリカにおいてさえ、民主党と共和党の対立は、市場経済に対する介入を行ってある程度の公共サービスと所得再分配を行うのか、市場を放任し企業の自由を尊重するのかという点にある。

小泉時代以後の政党政治を見るならば、自民党が、包括政党路線を捨て、新自由主義的な構造改革路線を追求することによって右側に軸足を定めた。これによって生まれた左側の空間を、小沢一郎代表の下で、民主党が埋めた。民主党が唱える「生活第一」というスローガンは、構造改革によって生じた社会的、経済的亀裂を修復し、公共サービスを拡充するという点で、まさに左派のそれである。

政党再編成という話題はメディアをにぎわせるものではあるが、現実の衆議院の選挙制度を前提とすれば、そう簡単に起こるものではない。少なくとも次の総選挙は自民党と民主党の対決という構図になるであろう。それぞれの政党が、どのような人々を自らの支持者と考え、どのような政策を訴えていくのかが、問われることになる。

我々の研究プロジェクトでは（科学研究費基盤研究（S）市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的研究）、2007年11月末に、平等をキーワードにした民意を探るために、全国世論調査を行った。以下、本稿では、これからの日本の社会経済システムに関する国民の意識、政党のイメージや各政党支持者の持つ政策的選好を明らかにし、日本の政党政治の現状を描いてみたい。さらに、これから有意義な政党対立の構図を造り出すために、どのような政策論議が必要かを考えてみたい。

1 国民の現状認識

今回我々が行ったのは、ポスト構造改革段階における国民の政策選好に関する調査である（実施期間、2008年11月24-27日。RDD法、全国約1500サンプル。詳しいデータと分析については<http://www.csdemocracy.com/opendata/200801.html>を参照していただきたい）。小泉構造改革は、日本型経済システムの否定とアメリカ型新自由主義モデルという処方箋という論理からなっていた。そこで、我々は、最初に構造改革の帰結をどのように評価するかという現状認識を明らかにし、その前提の上に、日本型システムを否定すべきかどうか、アメリカ型モデルを採用すべきか他のモデルを取るべきかという2つの問題に関する民意を探ろうと考えた。詳細な分析は次節で展開するが、結論から言えば、以下

のような国民意識の傾向を明らかにすることができたと考える。

①構造改革に対する否定的評価

日本社会の現状を問う質問に対しては、表1（上記サイトに掲載されている報告書9ページ）に示すように「格差拡大」、「公共サービスの質の低下」という否定的な答えが圧倒的に多かった。さらに、「利益追求のために手段を選ばない」という答えが次いでいる。2000年代後半、史上最長の景気拡大といわれながら、経済活力の回復を選んだものはごくわずかであり、政治、行政の改革の成果を評価する者も少数であった。この傾向は性別、地域、職業による偏差はほとんどない。政党支持との関係では、自民党支持者に経済回復をあげる者が全体よりも10ポイント多かった点が目立った。

小泉、安倍政権後の日本の現状評価

		経済的な活 力が高ま り、豊かさ を取り戻し た	政治家や官 僚の不透明 な特権が是 正された	税金の無駄 遣いがなく なった	金儲けのた めなら手段 を選ばない という風潮 が広まった	貧富の差や 都市と地方 の格差が広 がった	教育や福祉 など公共 サービスの 質が低下し た	わからない ・答えない
		7.8	23.6	7.5	30.6	64.9	41.8	4.9
性別	男性	8.4	20.6	6.9	34.3	67.6	40.2	4.2
	女性	7.4	26.3	8.2	27.3	62.3	43.4	5.5
年代別	20代	7.2	31.8	3.3	28.1	57.4	35.3	9.0
	30代	10.2	23.7	11.6	28.0	62.1	39.1	5.4
	40代	9.8	20.2	7.4	29.1	63.1	51.5	2.3
	50代	3.6	18.7	5.2	35.2	75.6	44.6	4.6
	60代	4.6	22.7	8.5	35.7	71.2	46.4	1.8
	70歳以上	11.5	25.3	8.7	27.6	58.8	34.9	6.3
職業別	農林漁業	13.6	20.0	4.1	24.8	65.2	47.8	8.0
	商工サービス業(自営業)	13.4	18.1	11.2	28.4	71.0	38.6	2.8
	自由業	15.3	28.6	13.0	36.4	63.0	35.9	3.5
	管理職	18.9	13.3	12.4	15.4	72.6	51.5	2.3
	事務・技術職	7.0	27.0	6.4	33.4	62.5	38.1	4.8
	現業職	4.6	16.4	6.0	37.1	65.1	39.8	7.4
	専業主婦	3.8	28.5	8.5	29.4	64.2	47.0	2.8
	その他・無職	9.6	22.6	7.0	27.1	65.2	42.8	6.1
市郡別	大都市	10.4	22.2	8.7	33.3	62.7	39.6	4.9
	中都市	7.1	23.4	8.4	26.4	66.7	41.2	6.2
	小都市	6.8	26.0	6.3	30.5	64.3	45.1	3.2
	町村	6.6	21.7	5.2	37.5	65.6	41.4	4.7
地域別	北海道	8.3	24.3	9.4	25.2	59.7	47.9	4.3
	東北	6.3	26.3	6.5	30.8	59.0	43.9	8.7
	関東	10.8	20.5	7.4	33.3	62.5	40.1	4.8
	北陸・甲信越	4.0	24.8	8.4	18.3	70.6	53.0	6.1
	東海	6.7	22.4	5.5	32.6	68.6	43.0	3.1
	近畿	8.5	21.1	9.4	30.7	68.5	37.6	5.6
	中国	3.4	27.6	4.2	35.6	76.9	30.4	4.9
	四国	4.7	26.7	10.9	48.1	66.3	20.3	5.8
九州	6.1	30.4	7.9	24.5	59.4	51.2	2.6	
支持政党別	自民党	14.0	34.0	12.2	23.2	58.9	32.3	3.3
	民主党	5.9	23.7	8.1	33.5	70.1	43.1	2.7
	公明党	10.7	37.7	3.7	15.0	67.4	25.9	9.0
	共産党	2.8	16.2	5.5	40.9	77.2	42.5	4.7
	社民党	1.1	16.8	2.2	42.1	83.2	49.4	2.6
	国民新党	—	13.4	7.2	61.8	43.0	53.0	10.8
	新党日本	—	—	—	10.6	100.0	25.6	—
	その他の政党	13.7	16.7	3.0	53.4	57.2	49.7	—
	支持政党はない	5.9	17.8	5.3	32.2	64.2	47.8	6.6
	わからない・答えない	6.3	28.7	13.6	42.4	45.4	25.8	12.0

②将来の生活に対する大きな不安

個人の生活を軸として将来のイメージを問うたところ、表2（報告書 11 ページ）に示すように、「不安」「やや不安」を合わせれば70%以上が将来に対して暗い展望を示してい

る。これに対して、「安心」「やや安心」と答えたのは28%であった。この傾向についても、性別、職業、地域、世代による偏差はほとんど存在しなかった。政党支持との関連では、自民党支持層に楽観派が4割程度存在し、ひときわ目立った。これに対して民主支持層では悲観派が8割近くおり、楽観派は20%しかいないという点で、自民支持層と対照的である。生活の安定感を持つ層が自民党を支持していることがうかがわれる。

将来の生活イメージ

		豊かな生活を続けられ、安心	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	今の生活を切り下げなければならず、不安	生活はかたや厳しくなり、不安	わからない・答えない	将来は安心	将来は不安
		3.9	23.9	42.0	29.1	1.0	27.8	71.1
性別	男性	3.6	24.8	41.1	29.1	1.3	28.4	70.2
	女性	4.3	23.0	42.9	29.1	0.7	27.3	72.0
年代別	20代	3.0	28.4	34.7	33.9	—	31.4	68.6
	30代	2.9	16.7	53.3	25.9	1.2	19.6	79.2
	40代	2.2	20.6	51.0	24.6	1.6	22.8	75.6
	50代	0.7	20.1	41.6	35.2	2.3	20.8	76.8
	60代	4.3	23.3	42.5	29.7	0.3	27.6	72.2
	70歳以上	10.4	34.6	29.3	25.2	0.5	45.0	54.5
職業別	農林漁業	3.1	31.9	41.5	23.6	—	35.0	65.1
	商工サービス業(自営業)	2.6	15.2	43.2	37.0	1.9	17.8	80.2
	自由業	2.3	25.0	37.4	33.7	1.6	27.3	71.1
	管理職	0.8	33.6	51.4	11.9	2.4	34.4	63.3
	事務・技術職	3.1	24.2	46.9	24.3	1.5	27.3	71.2
	現業職	0.8	13.2	42.3	42.8	0.9	14.0	85.1
	専業主婦	4.4	25.6	45.0	24.9	0.2	30.0	69.9
	その他・無職	7.8	29.6	32.1	29.7	0.8	37.4	61.8
市郡別	大都市	3.7	24.8	43.3	26.9	1.3	28.5	70.2
	中都市	4.7	23.3	43.2	28.0	0.8	28.0	71.2
	小都市	3.5	24.6	38.7	33.1	0.1	28.1	71.8
	町村	3.4	22.2	42.9	28.6	3.0	25.6	71.5
地域別	北海道	1.0	15.7	34.5	42.8	6.1	16.7	77.3
	東北	3.9	12.8	43.7	39.6	—	16.7	83.3
	関東	4.0	24.7	43.2	26.7	1.4	28.7	69.9
	北陸・甲信越	3.4	26.0	55.3	15.3	—	29.4	70.6
	東海	2.1	27.7	41.8	27.7	0.6	29.8	69.5
	近畿	7.7	26.6	38.1	27.0	0.7	34.3	65.1
	中国	1.8	33.0	38.0	25.5	1.7	34.8	63.5
	四国	2.4	18.5	48.0	31.1	—	20.9	79.1
	九州	3.5	20.6	38.0	37.5	0.3	24.1	75.5
支持政党別	自民党	6.9	32.2	39.9	20.0	1.1	39.1	59.9
	民主党	2.3	18.6	45.5	33.0	0.5	20.9	78.5
	公明党	2.6	20.7	31.4	38.0	7.3	23.3	69.4
	共産党	2.2	18.2	39.7	38.6	1.3	20.4	78.3
	社民党	—	39.0	28.2	32.7	—	39.0	60.9
	国民新党	14.5	24.5	43.5	17.5	—	39.0	61.0
	新党日本	—	—	92.7	7.3	—	—	100.0
	その他の政党	—	28.3	45.6	26.1	—	28.3	71.7
	支持政党はない	3.1	21.8	43.0	31.5	0.6	24.9	74.5
	わからない・答えない	16.5	40.1	17.8	16.9	8.7	56.6	34.7
日本の現状評価	経済的な活力が高まり、豊かさを取り戻した	8.1	34.1	41.2	15.8	0.8	42.2	57.0
	政治家や官僚の不透明な特権が是正された	5.0	28.4	39.5	26.7	0.5	33.4	66.2
	税金の無駄遣いがなくなった	9.5	23.1	40.3	26.2	1.0	32.6	66.5
	金儲けのためなら手段を選ばないという風潮が広まった	4.1	19.4	41.6	34.5	0.5	23.5	76.1
	貧富の差や都市と地方の格差が広がった	2.8	24.3	43.6	28.7	0.5	27.1	72.3
	教育や福祉など公共サービスの質が低下した	2.1	18.1	47.4	31.9	0.5	20.2	79.3
わからない・答えない	5.5	30.6	16.5	35.8	11.5	36.1	52.3	

③公共サービスに対する大きな需要

将来の生活を脅かす脅威についてたずねたところ、表3（報告書13ページ）に示すように、年金と医療の崩壊が1位、2位を占めた。昨年夏以降、景気の減速や株価の低迷についての報道が多かったにもかかわらず、経済の衰弱を脅威にあげる人は少なく、社会保障の崩壊が生活を脅かす要因として認識されている。逆に言えば、社会保障を中心とする公共サービスへの需要が大きいということになる。また、日本型システムのうち変えるべきものは何かという問いに対しては、表4（報告書29ページ）に示すように、「公的な社会保障を強化する」という答えが36%と1位になった。このことは、従来の日本の社会保障が会社単位の従業員福祉や、家族による現物サービスの提供に依拠してきたことに対して認識が広まり、家族の疲弊や雇用慣行の変化の中で、公的制度として確立された社会保障が必要だという要求が広がっていることを示している。さらに、貧困対策に関する質問に対しては、表5（報告書19ページ）に示すとおり、「職業訓練など政府による自立支援」という答えが5割近くと1位になった。この点でも、現金給付ではなく、公共サービスの提供を人々は求めている。

今後の生活脅威

		経済の停滞	財政赤字	年金制度の破綻	医療の崩壊	環境破壊	治安の悪化	外国の脅威	特にな	わからない・答え
		16.2	29.1	55.6	34.5	30.7	15.6	7.4	1.0	0.6
性別	男性	19.3	35.1	53.2	31.8	25.3	13.2	8.2	0.8	0.8
	女性	13.3	23.4	57.8	37.0	35.8	17.8	6.7	1.1	0.4
年代別	20代	18.6	27.8	57.7	38.0	35.6	6.0	1.8	—	—
	30代	14.9	41.6	52.6	27.2	32.2	17.3	9.1	0.3	—
	40代	19.3	25.1	56.3	31.9	38.2	16.6	7.2	—	—
	50代	16.2	27.4	65.1	32.2	28.3	13.0	7.5	1.4	1.7
	60代	12.8	27.2	56.3	40.9	27.3	19.4	8.7	0.3	0.6
	70歳以上	15.9	24.4	45.6	37.7	24.3	20.4	9.5	3.3	1.0
職業別	農林漁業	17.4	31.0	54.7	26.3	37.7	13.9	9.2	1.7	—
	商工サービス業(自営業)	28.8	35.3	53.4	32.0	20.8	9.0	10.8	0.6	0.9
	自由業	20.6	43.6	37.6	37.9	18.5	24.0	8.3	—	—
	管理職	16.9	31.4	47.7	20.4	37.8	9.4	27.2	—	—
	事務・技術職	14.4	34.3	59.0	30.3	31.6	13.4	5.7	0.2	0.3
	現業職	26.5	23.1	64.7	40.1	22.0	13.2	3.2	0.2	1.2
	専業主婦	11.6	25.2	51.4	34.0	41.1	23.7	6.4	1.3	—
	その他・無職	10.9	25.8	53.2	39.7	28.9	14.8	9.2	2.3	1.2
市郡別	大都市	15.5	24.5	55.2	35.8	29.4	19.0	7.2	1.6	0.9
	中都市	18.0	32.4	52.9	33.3	32.4	14.9	7.1	0.8	0.2
	小都市	13.3	27.5	60.7	33.8	29.7	15.1	7.5	0.8	0.1
	町村	19.1	32.6	53.1	36.5	30.6	11.3	8.8	0.4	2.0
地域別	北海道	16.9	25.8	63.6	33.7	33.0	14.9	6.2	0.5	—
	東北	24.8	21.3	56.7	42.6	23.8	13.0	4.9	0.3	1.1
	関東	18.8	26.9	54.1	34.9	30.7	15.7	6.2	1.0	0.8
	北陸・甲信越	13.4	25.1	67.9	28.8	31.3	19.9	4.1	1.0	—
	東海	8.0	33.2	53.0	29.6	35.8	19.9	12.4	—	—
	近畿	14.8	30.8	54.6	33.3	30.9	17.2	9.0	1.4	0.6
	中国	20.0	35.3	47.2	39.5	30.4	15.4	4.1	1.2	1.7
	四国	28.7	34.2	60.6	21.0	23.5	13.8	6.1	1.8	—
	九州	9.6	33.6	55.3	37.7	31.4	9.4	10.4	1.3	0.3
支持政党別	自民党	17.5	27.2	51.7	31.1	27.6	19.9	11.2	1.5	0.6
	民主党	13.8	33.7	60.6	38.4	27.2	12.8	5.6	0.6	1.0
	公明党	17.4	23.7	57.6	45.0	27.4	10.5	6.8	0.7	—
	共産党	21.3	22.8	59.8	37.8	27.5	9.1	9.3	—	2.2
	社民党	16.4	20.4	53.6	39.8	22.5	24.1	12.4	2.7	—
	国民新党	—	30.1	76.2	24.8	28.5	34.1	6.2	—	—
	新党日本	63.8	63.8	36.2	18.3	—	18.0	—	—	—
	その他の政党	16.1	46.1	50.2	37.1	26.9	23.6	—	—	—
	支持政党はない	15.7	28.4	54.7	33.6	35.4	15.1	6.2	0.8	0.2
	わからない・答え	25.1	18.0	57.4	21.1	44.4	2.3	6.9	4.6	5.5
将来の生活イメージ	豊かな生活を続けられ、安心	26.4	34.9	30.9	33.8	31.4	17.3	7.9	3.7	0.7
	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	18.5	34.4	45.9	26.4	37.1	16.3	7.2	1.5	—
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	13.6	29.8	59.7	34.4	30.7	15.8	8.7	0.3	0.2
	生活はかなり厳しくなり、不安	15.9	23.0	62.4	41.9	26.1	14.3	5.7	0.7	0.8
	わからない・答え	42.3	23.4	13.2	17.1	7.9	20.4	7.1	13.4	20.9

改善すべき日本型制度

		多様な生き方や個性を実現すること	男女平等を進めること	官僚の力を弱めること	公的な社会保障を強化すること	競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと	特になし	わからない・答えなし
		9.2	6.8	28.6	36.7	10.6	5.4	2.6
性別	男性	9.5	5.7	33.5	32.7	10.7	6.7	1.3
	女性	9.0	7.9	24.1	40.5	10.5	4.2	3.9
年代別	20代	14.6	7.8	28.1	33.3	8.1	7.2	0.9
	30代	11.4	7.2	21.3	43.5	9.9	4.5	2.2
	40代	8.2	10.9	27.8	32.0	13.3	6.2	1.5
	50代	4.8	4.7	34.4	37.5	11.6	3.5	3.5
	60代	10.5	4.5	30.4	41.3	9.5	3.2	0.6
	70歳以上	6.9	6.4	29.5	32.1	10.7	8.1	6.4
職業別	農林漁業	7.5	4.9	24.7	35.3	9.1	11.4	7.1
	商工サービス業(自営業)	5.4	4.6	35.9	39.7	10.8	2.6	0.9
	自由業	10.4	8.8	43.3	18.4	14.8	—	4.4
	管理職	12.1	13.2	32.3	28.3	11.1	2.9	—
	事務・技術職	11.7	5.6	27.7	36.4	12.6	4.6	1.3
	現業職	10.8	8.2	32.0	34.0	5.7	8.2	1.1
	専業主婦	8.1	7.0	25.5	41.4	9.2	5.4	3.5
	その他・無職	7.1	7.2	26.1	37.2	12.0	5.7	4.7
市郡別	大都市	10.0	8.1	26.9	38.8	10.4	3.4	2.4
	中都市	8.1	4.9	31.1	34.8	11.7	7.7	1.7
	小都市	11.3	5.1	32.4	34.9	8.8	3.8	3.8
	町村	6.2	13.5	17.1	41.7	11.5	6.8	3.2
地域別	北海道	8.4	7.8	23.5	43.5	10.7	3.0	3.1
	東北	10.1	9.8	23.2	34.2	11.2	7.2	4.3
	関東	10.3	9.2	24.0	36.8	12.6	4.5	2.5
	北陸・甲信越	11.3	3.4	29.9	42.2	7.0	4.9	1.3
	東海	5.9	4.1	36.6	37.0	10.1	3.2	3.1
	近畿	9.8	4.8	32.0	36.2	10.5	3.5	3.2
	中国	11.9	8.4	26.8	25.4	6.1	16.4	5.1
	四国	10.3	—	35.9	35.3	12.6	4.4	1.5
	九州	5.4	5.8	33.6	39.0	8.8	7.0	0.5
支持政党別	自民党	10.8	6.1	29.3	28.4	16.8	5.9	2.5
	民主党	5.8	8.7	37.0	37.5	6.4	3.0	1.5
	公明党	—	1.4	21.8	65.6	3.5	7.1	0.6
	共産党	6.0	3.1	29.8	49.1	0.7	8.4	3.1
	社民党	5.2	3.4	36.9	44.7	1.2	4.8	3.8
	国民新党	6.2	7.3	41.6	39.2	5.7	—	—
	新党日本	63.8	—	18.0	—	18.3	—	—
	その他の政党	19.2	11.4	29.3	28.2	11.9	—	—
	支持政党はない	10.4	6.7	24.6	38.2	10.7	6.3	3.1
	わからない・答えなし	8.1	19.0	1.6	33.1	16.2	5.0	17.0
将来の生活イメージ	豊かな生活を続けられ、安心	3.2	5.3	39.4	34.7	10.4	2.5	4.4
	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	8.1	7.0	35.6	29.8	11.6	5.5	2.4
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	12.2	8.0	26.8	35.7	9.8	6.3	1.3
	生活はかなり厳しくなり、不安	6.8	5.5	24.1	45.5	10.4	3.2	4.4
	わからない・答えなし	3.9	—	24.6	—	23.4	41.3	6.7

貧困問題への対応策

		最低限の経済的 援助を政府が行 うべき	職業訓練の機会 や、働き口を増 やすなど政府が 自立を支援すべ き	家族や地域社会 の助け合いで対 処すべき	原則として自己 責任で対処すべ きで、社会的支 援は必要ない	わからない・答 えない
		33.1	46.3	9.3	9.2	2.1
性別	男性	34.9	40.7	8.4	13.6	2.4
	女性	31.4	51.6	10.1	5.1	1.8
年代別	20代	32.6	47.3	9.2	11.0	—
	30代	36.2	46.2	8.7	7.0	1.8
	40代	32.8	53.0	5.5	6.2	2.6
	50代	34.3	47.0	9.6	7.7	1.4
	60代	31.1	47.6	9.4	10.7	1.1
	70歳以上	31.2	38.1	12.8	12.7	5.2
職業別	農林漁業	39.7	43.7	12.6	2.7	1.4
	商工サービス業(自営業)	36.2	45.8	6.5	10.6	0.9
	自由業	26.2	55.7	4.0	9.1	5.1
	管理職	33.2	42.5	7.3	12.3	4.7
	事務・技術職	34.4	48.3	7.7	8.1	1.5
	現業職	31.2	45.3	9.5	13.0	1.1
	専業主婦	35.1	47.7	10.6	5.9	0.7
	その他・無職	29.8	43.4	11.3	11.0	4.5
市郡別	大都市	35.1	45.6	6.6	10.9	1.8
	中都市	29.2	49.0	10.2	8.6	2.8
	小都市	37.1	44.8	7.9	8.5	1.6
	町村	31.2	43.3	15.4	8.6	1.6
地域別	北海道	29.7	54.8	7.6	7.9	—
	東北	41.5	39.4	10.2	6.2	2.6
	関東	30.7	48.9	8.4	10.6	1.4
	北陸・甲信越	19.7	54.9	13.6	7.9	3.9
	東海	40.2	42.8	7.0	8.3	1.7
	近畿	36.8	45.3	5.7	9.2	2.9
	中国	30.7	36.9	12.2	16.4	3.9
	四国	40.3	45.4	4.7	7.8	1.7
	九州	31.6	45.5	15.3	6.1	1.5
支持政党別	自民党	22.5	48.4	11.6	14.5	3.0
	民主党	40.4	42.7	8.5	7.4	1.0
	公明党	24.7	57.9	13.6	3.0	0.9
	共産党	48.4	39.2	—	11.1	1.3
	社民党	51.2	29.6	4.1	4.9	10.2
	国民新党	27.9	27.7	22.6	21.7	—
	新党日本	25.6	74.4	—	—	—
	その他の政党	27.3	59.8	3.0	9.8	—
	支持政党はない	34.2	47.0	9.3	7.6	1.8
	わからない・答え ない	34.1	48.5	—	9.6	7.8
最も救済が必要 な人	高齢者	40.4	40.2	8.7	9.8	0.8
	フリーターや派遣など正社員ではない若者	30.4	54.3	6.4	6.0	2.8
	農家	33.4	42.2	12.7	9.5	2.3
	働く女性	33.6	44.4	14.1	6.8	1.0
	地方の自営業者	22.8	48.4	10.9	16.7	1.2
	障害者	27.2	56.6	9.9	5.5	0.9
	特にな ない	41.3	20.5	12.2	22.3	3.7
	わからない・答 えない	32.4	20.1	8.5	12.3	26.8

④北欧型福祉社会モデルへの期待

望ましい社会モデルについて問うたところ、表6（報告書25ページ）に示すとおり、「北欧のような福祉を重視した社会」が6割弱で1位となり、「かつての日本のような社会」が3割強で2位となった。「アメリカのような競争社会」を選んだのは6%あまりであった。小泉政権以来の新自由主義改革にもかかわらず、アメリカモデルを支持する人はごくわずかである。政党支持との関連で見れば、アメリカモデルへの支持が極めて低いことは各党共通であり、自民党支持層では伝統回帰派が全体よりも10ポイント多く、民主、公明、共産支持層では福祉社会支持派が多い。こうした傾向は、①で紹介した構造改革への低い評価と合致する。

日本のあるべき社会像

		アメリカのような競争と効率を重視した社会	北欧のような福祉を重視した社会	かつての日本のような終身雇用を重視した社会	わからない・答えない
		6.7	58.4	31.5	3.4
性別	男性	8.8	54.4	34.2	2.7
	女性	4.8	62.2	28.9	4.0
年代別	20代	14.7	62.8	19.1	3.5
	30代	7.9	63.2	25.8	3.1
	40代	5.3	61.6	31.2	1.9
	50代	3.1	55.8	37.2	3.9
	60代	3.6	59.3	33.8	3.2
	70歳以上	6.6	49.4	39.6	4.3
職業別	農林漁業	1.4	39.4	59.2	—
	商工サービス業(自営業)	7.7	53.6	36.3	2.5
	自由業	8.9	42.5	46.1	2.5
	管理職	7.7	47.4	42.6	2.3
	事務・技術職	7.9	61.7	27.3	3.1
	現業職	8.3	60.5	26.3	5.0
	専業主婦	4.0	60.9	31.8	3.3
	その他・無職	6.8	58.4	31.1	3.7
市郡別	大都市	6.7	62.6	27.8	2.9
	中都市	6.8	59.4	28.9	4.9
	小都市	8.0	56.0	34.5	1.4
	町村	3.8	51.8	40.5	3.9
地域別	北海道	1.8	66.3	30.9	1.0
	東北	6.2	47.5	37.2	9.1
	関東	8.8	61.3	26.7	3.2
	北陸・甲信越	5.1	64.0	30.4	0.4
	東海	3.2	61.8	31.1	3.9
	近畿	5.2	60.1	31.2	3.5
	中国	4.4	58.3	31.7	5.6
	四国	5.2	50.6	41.9	2.3
	九州	10.5	49.1	39.2	1.2
支持政党別	自民党	6.3	50.3	41.4	2.0
	民主党	5.5	61.3	31.5	1.8
	公明党	—	71.6	21.4	7.0
	共産党	1.6	80.5	8.4	9.4
	社民党	2.3	58.9	35.0	3.8
	国民新党	—	73.1	26.9	—
	新党日本	71.1	10.6	18.3	—
	その他の政党	15.7	32.3	42.2	9.8
	支持政党はない	8.0	59.9	28.4	3.6
	わからない・答えない	—	54.5	24.3	21.3
将来の生活イメージ	豊かな生活を続けられ、安心	10.3	48.5	37.5	3.7
	今の生活を維持できないかもしれないが、おとな安心	8.6	55.8	33.5	2.1
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	5.3	65.3	27.1	2.3
	生活はかなり厳しくなり、不安	7.1	53.3	34.9	4.7
	わからない・答えない	—	19.3	45.4	35.3

⑤消費税率引き上げへの反対

福祉社会を支える財源として、最近論議されている消費税引き上げ問題についてたずねたところ、表7（報告書 21 ページ）に示すとおり、消費税率の引き上げにはきわめて強い反対が存在することが明らかとなった。政党支持との関連では、自民党支持層に税率引き上げ肯定論が他党支持層よりも 10 ポイントあまり多く存在したことが目立った。2005 年 9 月に内閣府が行った社会保障と国民負担に関する世論調査では、社会保障の現状維持または充実のためならば国民負担が増えてもやむをえないと答えた人が 3 分の 2 存在した。今回の結果と組み合わせるならば、増えてもよい負担とは、法人税や裕福な人が払う所得税であり、一般庶民が払う消費税ではないという解釈をするしかないであろう。

社会保障の財源

		消費税率の引き上げはやむを得ない	消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき	行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を探るべき	そもそも今の社会保障で十分	わからない・答えない
		17.5	35.4	44.0	2.0	1.1
性別	男性	19.7	32.5	45.3	1.4	1.1
	女性	15.5	38.0	42.8	2.6	1.1
年代別	20代	10.7	33.9	50.1	3.0	2.3
	30代	19.5	27.2	52.2	0.6	0.5
	40代	17.5	27.1	53.5	1.9	—
	50代	19.4	36.6	41.3	1.8	0.9
	60代	16.0	42.9	39.7	1.4	—
	70歳以上	20.7	43.9	29.0	3.5	3.0
職業別	農林漁業	22.9	46.7	26.0	4.4	—
	商工サービス業(自営業)	17.0	31.1	48.5	2.3	1.2
	自由業	10.2	42.9	46.9	—	—
	管理職	35.1	21.7	43.2	—	—
	事務・技術職	19.0	32.5	46.8	1.5	0.3
	現業職	16.2	32.4	45.4	3.1	2.9
	専業主婦	18.4	36.9	42.6	1.5	0.6
	その他・無職	13.8	40.4	41.6	2.4	1.9
市郡別	大都市	21.1	32.5	44.7	1.1	0.6
	中都市	16.7	31.9	45.3	3.9	2.2
	小都市	15.7	43.2	40.8	0.3	—
	町村	16.3	34.6	45.7	2.0	1.4
地域別	北海道	13.1	40.3	43.9	—	2.7
	東北	18.7	36.3	35.0	3.6	6.3
	関東	17.7	32.8	45.8	3.5	0.2
	北陸・甲信越	13.3	29.7	56.3	0.4	0.3
	東海	20.2	39.0	37.0	2.3	1.4
	近畿	14.5	32.6	51.7	0.4	0.7
	中国	17.7	44.5	35.8	0.5	1.4
	四国	13.4	57.1	25.0	2.9	1.5
支持政党別	九州	22.5	34.3	42.2	1.0	—
	自民党	26.5	35.4	35.0	2.3	0.7
	民主党	15.3	37.6	45.9	1.2	—
	公明党	10.9	32.8	55.4	0.9	—
	共産党	5.2	68.5	24.7	0.9	0.7
	社民党	21.1	28.7	49.1	1.1	—
	国民新党	14.5	31.2	54.3	—	—
	新党日本	—	—	81.7	18.3	—
	その他の政党	—	49.1	41.1	9.8	—
	支持政党はない	16.1	32.4	47.6	2.2	1.7
将来の生活イメージ	わからない・答えない	—	32.7	50.3	—	17.0
	豊かな生活を続けられ、安心	24.5	28.7	37.7	5.5	3.7
	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	18.9	36.6	42.5	1.6	0.4
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	19.3	32.4	47.1	1.1	0.1
	生活はかなり厳しくなり、不安	12.6	39.9	42.0	2.9	2.5
わからない・答えない	25.2	25.2	32.8	10.1	6.7	

⑥日本のシステムに対する公平な評価

日本のシステムに対する総括的評価に関連して、維持すべきものとしては「雇用の維持」「地域の間人関係」「中小企業、自営業の保護」が上位に来ている。また、改善が必要なものとしては、先に紹介した「公的社会保障の強化」に続いて、「官僚の力を弱める」が多く支持を集めている。④の社会モデルに関する答えと総合すれば、人々の間には日本的な調和や平等という美風を維持したいという要求はあるものの、旧来のシステムに回帰することは不可能という現実的な判断が存在することがうかがわれる。

また、回答者中最大の割合を占める無党派層の動向を見れば、およそ民主党支持者と同じ傾向を示していると言える。特に、構造改革に対する評価、将来の生活イメージ、望ましい社会経済モデルの質問については、そのような傾向が明らかである。

こうした民意を受け止めた上で、次の選挙で国民の待望する政策構想を打ち出すために、政党は何をなすべきか、次に考えてみたい。

2 見え始めた対立軸

i 新しい福祉志向

今回の調査から我々は、長い間複雑なねじれ状況を示してきた二大政党の間に、ようやく新しい政策対立軸がほの見えてきたことを感じている。

我が国の将来社会像として、アメリカ型の競争と効率、北欧型の福祉重視、かつての日本型の終身雇用という3つのイメージから選んでもらったところ、6割以上が福祉重視を、そして3割が終身雇用社会を選んだ。

ここでは福祉というキーワードがやや過大な吸引力を見せた面もあろうが、興味深かったのは、それでも自民党支持層では「北欧のような福祉重視」を目指すべきと答えた人が民主党支持層に比べて10ポイントほど少なかったことである。また、日本型システムについて改革すべき点を尋ねたところ、自民党支持層では「競争原理を導入し平等の行き過ぎを見直す」と答えた人が民主党支持層に比べて10ポイント以上多かった。

これに対して民主党支持層では、「北欧のような福祉重視」への支持が有意に多かったことに加えて、日本型システムについて改革すべき点として「公的な社会保障を強化すること」を挙げた人が自民党支持層よりも10ポイント近く多かった。さらに、貧困問題への対処として「最低限所得の保障」を挙げた民主党支持者は、自民党支持層を18ポイント上回った。

こうした経済社会政策をめぐる軸を見る限り、自民党と民主党双方の支持層は、予想以上にはっきりした志向の違いを見せている。それでは、新たな対立軸とはお馴染みの「小さな政府」対「大きな政府」の対抗なのであろうか。つまり、民主党支持層は単純に大きな政府による上からの再分配を求めているのであろうか。実はそうとも言えない。経済社会政策をめぐる軸に加えて、社会の決定責任、行政依存、伝統的家族といった、価値・文化的な軸をめぐる態度を見てみると、もう少し立体的な構図が見えてくる。

日本型システムの改革点として、民主党支持層には「公的な社会保障を強化すること」と並んで、「官僚の力を弱めること」を挙げる者が多く、これも自民党支持層を8ポイントほど上回っている。社会保障の財源については、「行政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法」を求める回答が自民党より10ポイント以上多い。

他方で同じく価値・文化的な軸に関連して、自民党支持層では、日本型システムの継承すべき点として「男女の役割が異なった伝統的な家族」を挙げた人が5ポイント以上多かった。自民党支持層では、民主党支持層に比べて、一方では規制緩和や競争原理の強化を求め、他方では伝統的な価値規範の堅持を求めている。即ち新自由主義的小さな政府路線の支持者と、伝統的な保守層とが並存している。これに対して、民主党支持層にはその傾向は弱く、他方で官僚主導の政治に批判的である。あえて言えば、ここには保守と伝統に対する個の自律の志向をうかがうこともできよう。

経済軸での市場志向が価値・文化軸での保守・伝統志向と連結するパターンについては、かつての英米のサッチャー政権やレーガン政権などにも見られたことで、新保守主義とも呼ばれてきた。したがって、今日これを意外な取り合わせと見る人は少ない。市場が従来の地域コミュニティや家族を揺るがすならば、これを補うために伝統的価値の復権を求める流れが強まるのは、いささかマッチポンプ式ではあるがそれなりに筋が通っている。郵政民営化問題をめぐって自民党が分裂した時、新自由主義に対する批判を一貫してきた国民新党が、ある意味で民主党よりも野党色を鮮明にしていることは、政策の筋論から見れば自然なことである。

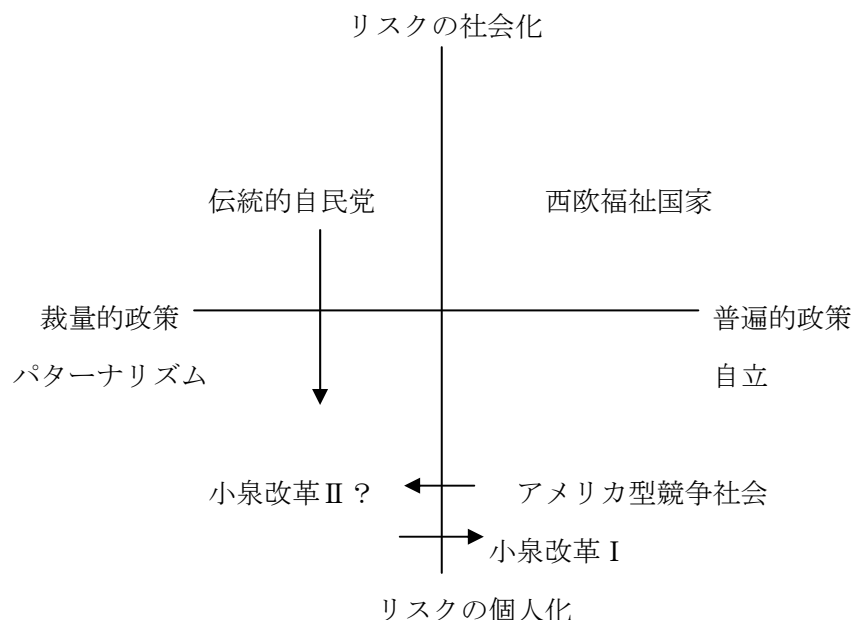
ii 平等化政策に対するアンビヴァレンス

福祉重視と大きな政府への警戒感が同居することは、旧来型の福祉国家を前提にするかぎり、矛盾しているようにも見える。これは、民主党が市場主義的な改革路線から格差社会批判へと軸足を移したことに伴う「混乱」と解釈することもできよう。もっと意地悪く、負担を求めず格差を是正するかのごとき、「バラマキ型」選挙キャンペーンの痕跡を見る者

もいるかもしれない。しかし、この点も自民党政治における再分配政策や平等化の特徴を子細に分析すれば、十分理解できる話である。

図1は、戦後日本における再分配政策の特徴を捉えるモデルである³。ここではリスクの社会化—個人化、裁量的政策—普遍的政策の二つの軸によって社会経済政策を類型化してみたい。リスクの社会化、個人化とは、病気、失業、倒産など人間が生きていくうえでかなりの確率で遭遇する不幸や災難について、また子供の教育や老親の世話、就職、住宅の取得など誰しも同じように直面する課題について、個人で対応するのか、社会全体で危険を分散するのかという対立である。リスクの個人化という理念に立てば、人は自分の生活にすべて責任を持つべきだということになる。この考え方からは、政府は個人の活動に干渉しないことが望ましいという政策理念が導き出される。そして、具体的には減税や規制緩和など小さな政府の路線がこの理念に基づく政策となる。先進国の中では、アメリカがこの考え方による社会経済システムを構築している。そこでは、成功した企業家は天文学的な数字の富を手に入れる一方、国民の二割近く、5千万人以上の人々が医療保険に加入できないという状況が放置されている。

図1 政策分類と政治勢力の位置付け



³ 詳しくは、山口二郎『戦後政治の崩壊』（岩波書店、2004年）、92-101ページを参照のこと。

これに対してリスクの社会化という理念とは、先に挙げた困難や試練は、人間が等しく遭遇する可能性があるもので、特定の人だけに困難が集中することは望ましくないという考えに立つ。その種の問題は他人事ではないと考えるわけである。そして、みんなでコストを負担した上で、危険や災難を分散させるための制度を作るという発想につながっていく。あるいは、子育てや親の介護など人が共通して取り組まなければならない課題については、社会全体でその取り組みを容易にするための土台を作ろうという発想になる。具体的には、健康保険、公的年金、介護保険などの社会保障政策、無償の義務教育などの政策がリスクの社会化という発想に立つものである。先進国の中では、西ヨーロッパの国々がこの考え方で社会経済システムを構築している。

もう一つの軸、裁量と普遍という対立は、政府が社会、経済に関与する際の政策手段の特徴を捉えるための軸である。普遍的な政策とは、政府の行動についてルール、基準が明確であるような政策である。サービス給付型の政策であれば、たとえば義務教育や公的年金のように、年齢、病状等の客観的な基準によって受給者資格者が定義され、同じような需要を持つ人には同じようなサービスが供給される。規制型の政策であれば、規制の根拠となるルールが明確であり、行政機関がスポーツの試合における審判のように公正、公平にルールを適用する。

これに対して裁量的政策とは、そのようなルールや基準が存在しない政策のことを意味する。サービス給付型の政策であれ、規制型の政策であれ、権限、財源を持つ官僚組織の裁量によって政策の中身が大きく左右されるような政策を裁量型の政策という。給付型の政策であれば、一定額の補助金をどの地域に配分するか、税の減免措置をどの業界に対して与えるかといったことが裁量的政策のテーマとなる。規制型の政策であれば、規制の根拠となる法律があいまいであって、具体的な規制はすべて通達や行政指導によって行われるようなものが、裁量的政策の典型である。

この二つの軸を組み合わせることによって、図1のような社会経済政策の類型化が可能となる。戦後日本の自民党政治は、リスクの社会化という理念を、裁量的政策という手段によって追求し、成功した社会民主主義と呼ばれる体制を構築したといえることができる。そこにおいては、政策による再分配は権利として普遍的、平等に提供されるのではなく、行政の裁量によって恩恵として配分される。また、ルールや基準が存在しないため、その配分の過程に政治家が介入し、圧力政治が横行する。その結果、結果としての平等化が、不公正や腐敗、非効率と表裏一体になってしまう。経済成長が鈍化し、財政赤字が累積す

れば、政策的再分配はゼロサムゲームの様相を呈する。そうすると、不公正と癒着した平等化、再分配に対する、既得権を持たない市民の反発は強まる。小泉政権時代の改革への期待はこのような土壌で広がっていった。図中で小泉改革について2つの位置づけをしているのは、収益性、効率性という明確な基準によって政策を再編成してリスクの個人化を進めたという側面（Ⅰ）と、官僚による裁量的政策の声域が温存されたという側面（Ⅱ）の両方を捉えるためである。

いずれにせよ、小泉政治が腐敗や不公正と表裏一体になった再分配政策を攻撃する政治的キャンペーンを張った点は、構造改革の被害者が改革を進める政治指導者を支持したというパラドクスを説明する鍵となる。しかしながら、同時に、我々にはここには新しい政策対立軸のヒントがあると考えられる。

日本型システムにおいては、行政の庇護下にある会社や業界に個人が囲い込まれることで生活保障が実現していた。また、裁量的な利益配分によって、後進地域に対する再分配が行われた。耐用年数を過ぎたこのようなシステムの腐敗や非効率を暴き、これに「ノー」を突きつけることが、小泉改革以前の民主党のアイデンティティであった⁴。ところが、小泉改革という名の市場主義の暴走が日本型システムの解体を進めた結果、人々の生活基盤が揺らぎ、格差の広がりに対する不安が高まる。民主党は、今度は格差社会に対する「ノー」によって2007年の参議院選挙を勝ち抜いた。だが、この2つの「ノー」は、実は決して相互に矛盾するものではない。

格差社会の是正を求めると、行政の裁量と庇護に依らない個人の自律に支えられた生活を追求することは、十分に両立しうる事柄である。むしろ両立させるべき事柄と言うべきであろう。

重要なことは、生活保障とセーフティネットを求める基盤と条件が変化していることである。2005年の劇場型選挙に勝利した自民が都市型政党に、2007年の一人区の反乱の受け皿になった民主党がむしろ地方型の政党になったという印象があるが、コアの支持層を見る限り、自民党の支持層は農林漁業に多く、管理職および現業労働者にシフトする。これに対して、民主党の支持層は、自由業、事務・技術職にシフトしていて、むしろ都市型の支持基盤といえる。

⁴ 筆者は、市民化と市場化という2つの概念を使って、反官僚主義的な市民の志向性が市場主義的、新自由主義にからめとられた点に、21世紀初頭の小泉改革の政治的性向の理由があったと考えている。参照、山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』（岩波書店、2007年）、第VI章「改革政治の変容」、122-134ページ。）

つまり、生活保障を求めるのは地方の非競争部門であり、都市のサラリーマンは競争・効率重視で「小さな政府」を志向するという構図はもはや当てはまらなくなっているのがある。都市にも格差や貧困などの問題は存在する。我々がかねてから指摘してきたとおり、雇用や介護などをめぐる新しい社会的リスクが広がるなかで、都市部において公的なセーフティネットのニーズが高まっている。他方でこうしたニーズの担い手たちは、見てきたように、裁量型の行政による庇護的な生活保障を拒否するのである。都市住民が求める小さな政府を実現するのが改革ではなく、都市住民が抱えるリスクに対処するためにセーフティネットを整備することがこれからの改革なのである。

日本的システムのうちどこを改めるべきかという質問に対して、民主党支持層において「公的な社会保障を強化する」と答えた人が有意に多かったことも、筆者の言う裁量の政策によるデファクトな社会保障に対する批判が、民主支持層に広く共有されていることを示すと解釈することができる。

iii 対立軸を機能させるために

「行政不信に満ちた福祉社会志向」という、一見矛盾しているような志向をもった有権者層がたしかに厚みを増しつつある。問題はこうした有権者層をつかむことができるビジョンが提示されていないことである。行き過ぎた「改革」に対する地方からの反乱を受けて、従来型の利益誘導に回帰するならば、こうした層の離反を招きかねない。他方で高負担高福祉の福祉国家を日本でただちに実現しようというのも、強い行政不信を考えると現実的なシナリオには思われないうし、このシナリオもまた、一步間違えると個の自律を脅かしかねない。

行政を肥大化させない分権型福祉社会という構想は、これまでもあった。たとえば欧州の社会民主主義勢力がかつて掲げた「第三の道」は、集権的福祉国家でも新保守主義でもない、個の自律を支え人々の社会参加を促す福祉を推進しようという構想であった⁵。NPOなどを活用し、所得保障それ自体よりも人々の社会参加の条件を整えることで格差の拡大を抑制しようという考え方は、今日でも依然として意義がある。だが日本では、この構想はそれなりに注目されたものの、現実政治に十分に浸透したとは言えなかった。それはなぜであろうか。

その理由の一つは、問題提起のタイミングのずれであろう。欧州でイギリス労働党などが「第三の道」の提起をおこなった 90 年代の半ばは、日本では自民党と民主党（あるい

⁵ 山口二郎、『ブレア時代のイギリス』（岩波書店、2005年）、31-37ページ。

は新進党)が、「改革」のスピードを競い合っていた時期であった。リクルート事件以来の政治スキャンダルの噴出と、バブル崩壊がひきおこした日本型システムへの幻滅のなかで、日本政治は「政治改革」から「構造改革」へと「改革」ブームに湧いた。かつて日本型システムを礼賛していた経済評論家たちが見る間に市場派に転身し、日本型システムをぶっ壊すと大見得を切る政治家こそがもてはやされるなかで、「第三の道」のような構想は、歯切れが悪く中途半端なものとしてはじき飛ばされた。

しかしながら、小泉・安倍政権の「改革」がもたらしたものについて、64%の人々が「貧富の差や都市と地方の格差が広がった」と答え、だからと言ってかつての日本型システムへの回帰もありえない政治の膠着状況のなかでは、「第三の道」論の提起はきわめて今日的な主題となっている

それでは遅ればせながら今こそ「第三の道」なのかと言え、こうした構想が提起された欧州と日本の現実とのずれも念頭に置かれなければならない。高失業率ゆえの社会保障支出増大に苦しんでいた欧州では、「福祉より就労」が「第三の道」論のスローガンになった。つまり、職業訓練、カウンセリング、保育サービスなどで、人々を労働市場に繋げることで、行政支出の肥大化を抑え個の自律を高めようとした。

これに対して、日本では社会保障支出それ自体が小さく、代わって公共事業や保護・規制で非競争部門に雇用を提供すること格差を抑制してきた。つまり、日本ではもともと「福祉より就労」だったのである。そして、一貫した原理に基づく「所得の再分配」ではなく、行政裁量と利益政治に支えられた不透明かつ恣意的な「仕事の再分配」のシステムが、人々の行政不信を極限まで高めたのは当然とも言えた。ところが、「仕事の再分配」のシステムが縮小し、高齢化も進展するなかで、人々は新しいセーフティネットを求めざるをえなくなっている。

3 政党政治の展望

自民党と民主党で、支持者の政策的志向性がある程度分岐していることが明らかになったことは、政策本位の政党政治の前提条件が整ったことを意味している。小泉構造改革の時代をくぐり、新自由主義的政策の受益者もある程度は形成された。この調査から明らかのように、それらの人々は自民党支持者に新たに組み込まれた。そして、彼らは、日本的なシステムのうちで、行き過ぎた平等の是正を重要な政策課題と考えている。小泉の都市型政党戦略は一定の成功を収めたということができる。他方、構造改革の被害者は将来の

生活に大きな不安を抱きながら民主党に期待を寄せている。自民、民主の両党が政策本位の二大政党制を作り出すというなら、これらの支持者の意思に忠実に政策を打ち出すことが両党に課せられた使命ということになる。政党がそれぞれ政策的基軸を明確にすることによって、国民は次の選挙において有意義な選択を行うことができる。小泉時代の新自由主義的政策に対する評価についてはここでは議論しない。それにしても、この時代の構造改革によって、二大勢力の対決という政策論議の空間ができたことで、日本の政党政治が進化したと考えることは可能であろう。

90年代から始まった政治改革や政党再編の試行錯誤は、最終段階に入った。右側に新自由主義路線を取る保守政党、左側に福祉国家路線をとる社会民主主義・リベラル政党が対峙するという世界標準の二大政党制の姿がようやく現れつつある。次の総選挙でそのような競争的政党システムが定着するかどうか問われることとなる。同時に、自民、民主両党の中に、このような政党の性格付けに居心地の悪さを感じる政治家が大勢いることも確かである。それぞれの党が基軸を明確にすることによって、反発する政治家が自らにとって自然な党に移るという再編も、あるべきかもしれない。そこまで本格的な政策論議が求められているのである。